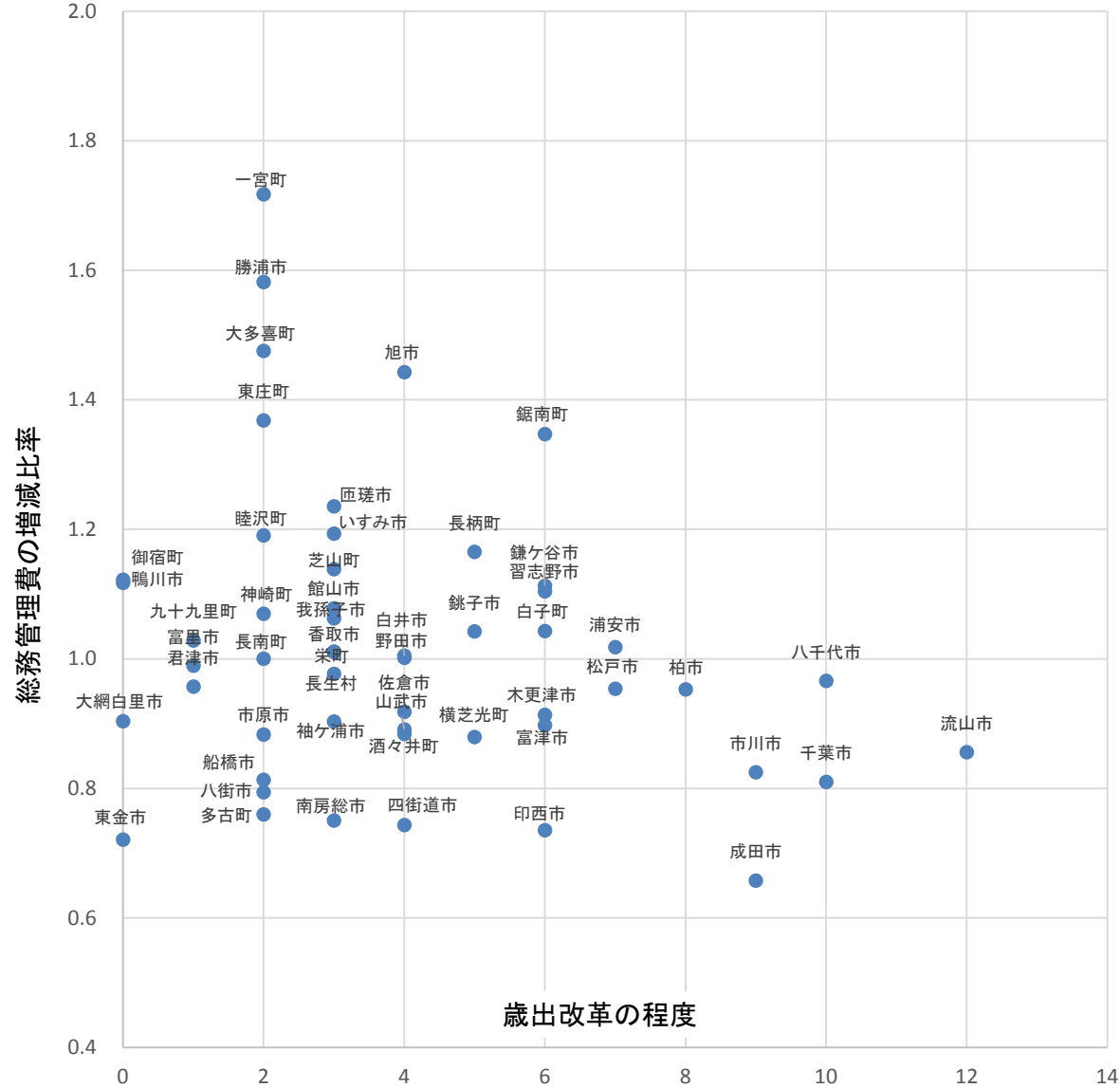


千葉県の見える化(歳出改革の地域差の「見える化」)

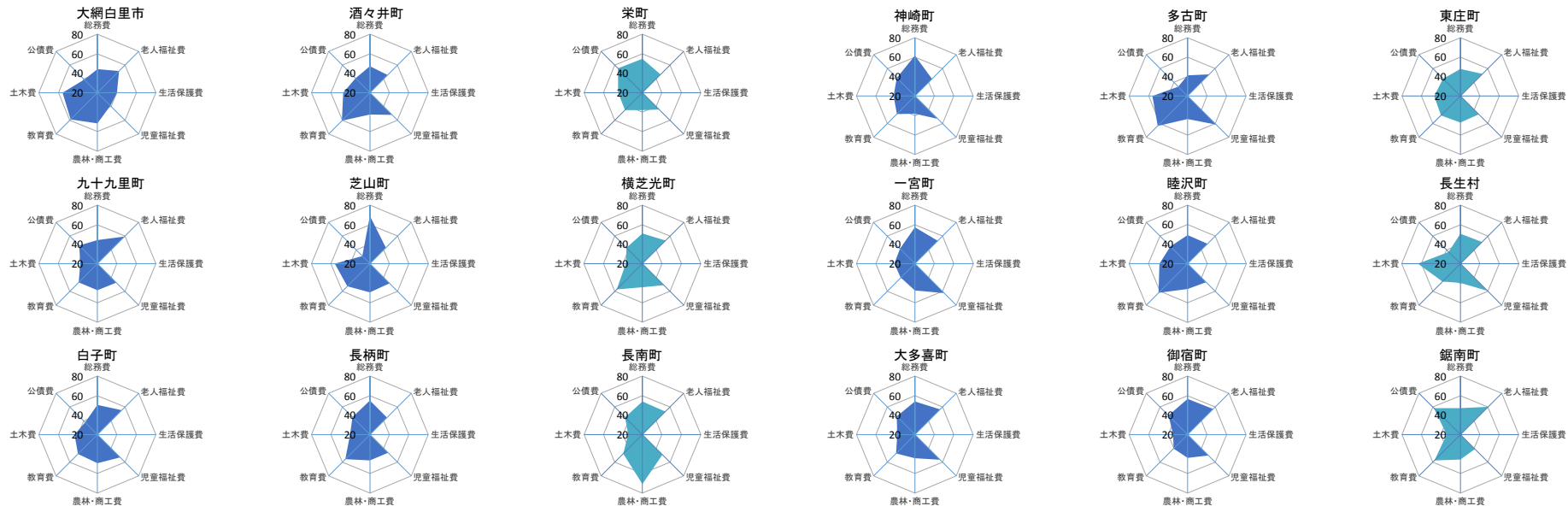
歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25/H19~21)



(注)・図の意味は前頁を参照。個々の自治体における「総務管理費の増減比率」を「歳出改革の程度」だけで評価するものではない。
 ・茂原市は欄外(歳出改革の程度5P、総務管理費の増減比率3.815)

千葉県の見える化(市区町村毎の一般財源等の使途)

千葉県(2/2)

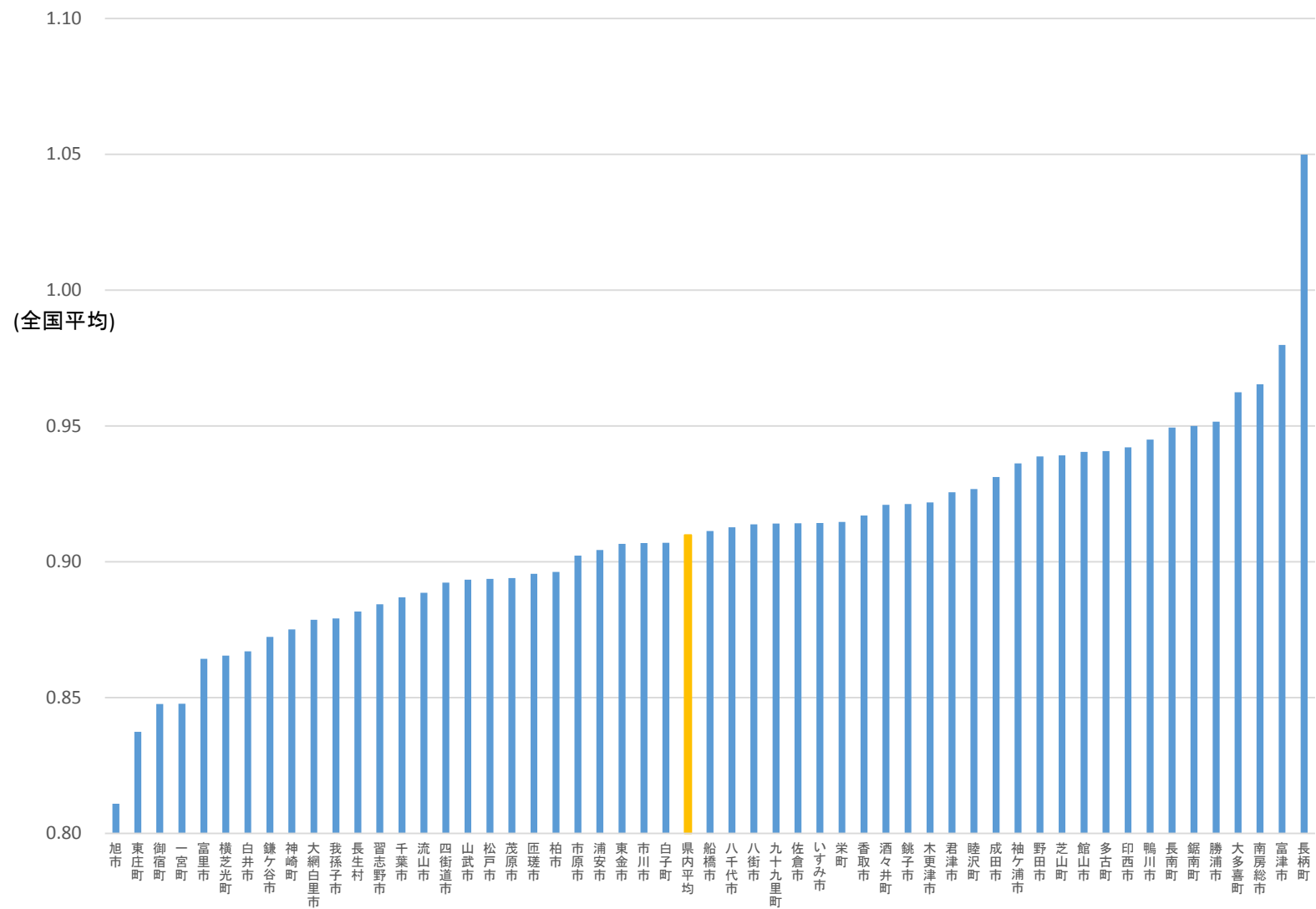


(備考)

- ・「財政状況資料集」(各市区町村)、総務省自治財政局「市町村別決算状況調」をもとに作成。
- ・ 充当率は、平成23年度から平成25年度の目的別歳出各費目における充当一般財源等の金額が全費目の歳出合計に占める割合を算出し、3か年の割合を平均している。
- ・ ただし、老人福祉費、生活保護費、児童福祉費は、充当一般財源等の代わりとして、各費目の歳出額から国庫支出金及び都道府県支出金を除いた金額を使用している。
- ・ 市区のレーダーチャートは、全都道府県下の市区の平均値を50として、各々の充当率を偏差値化して表示している(町村のレーダーチャートも同様の手順で作成)。青部分が大きいほど、該当費目への一般財源等の充当率が相対的に高い。
- ・ 町村のレーダーチャートでは生活保護費のみ偏差値化していない

千葉県の見える化(医療費の地域差)

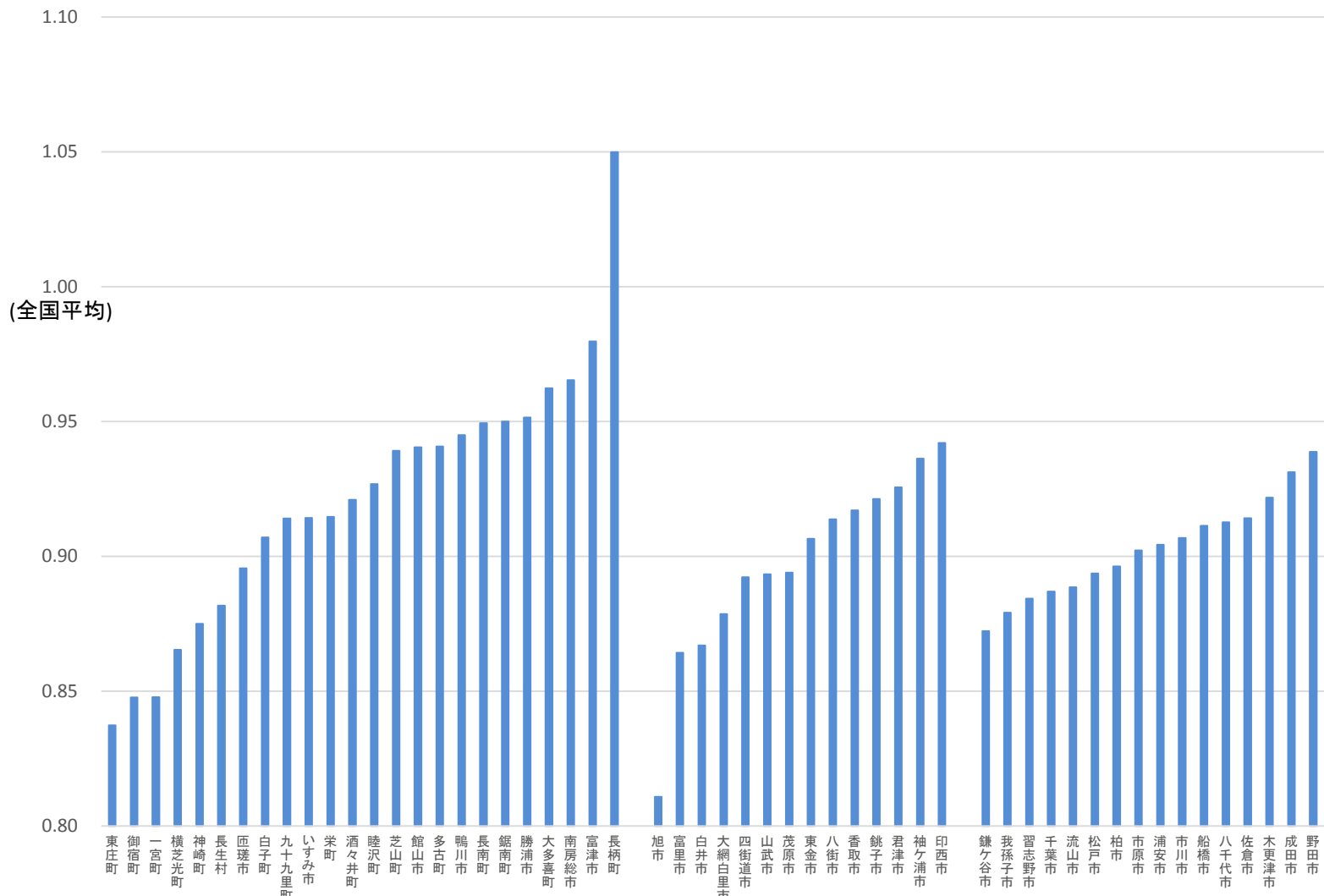
一人当たり医療費の地域差指数(H25):年齢補正後・市町村国保



(注)「一人当たり医療費の地域差指数」とは、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したものである。市町村の地域差指数は、「当該地域の1人当たり医療費/仮に当該地域の年齢階級別1人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費」として計算(原出所は厚生労働省「医療費の地域差分析」)。

千葉県の見える化(医療費の地域差)

一人当たり医療費の地域差指数(H25):年齢補正後・市町村国保



人口

~5万人

5万人~10万人

10万人~

地方行政分野における公共サービスイノベーションの推進

1. 「公共サービスイノベーションプラットフォーム」の設置

自治体等における先進的な取組の全国展開により公共サービス分野の改革を推進するため、関係者が参加し、全国展開に向けた課題と対応、具体的取組等を議論。

【構成員・参加者】 経済財政諮問会議関係者、地方三団体、有識者、関係省庁

2. 重点的取組

①窓口業務等のアウトソーシング、②ITを活用した業務改革、クラウド化、③地方行政分野における広域化・共同化 等の全国展開を図る。

○ 先進的な取組事例

① 窓口業務のアウトソーシング

【神奈川県海老名市】

- ・ 職員による総合窓口の運用開始(平成24年度)後、市民総合窓口、福祉窓口を委託開始
- ・ 委託仕様書とマニュアルを作成
- ・ 民間業者と職員の役割分担を明確化。基本的に相談業務を除くすべての業務を民間委託

効果として、

- ・ 市民総合窓口:0.5億円(▲24%)コスト削減(1年間)
- ・ 福祉総合窓口:0.19億円(▲20%)コスト削減(1年間)
- ・ 市民の満足度が向上。

② 情報システムの共同化(自治体クラウド)

【愛知県岡崎市・豊橋市】

- ・ 国民健康保険・国民年金システム及び税総合システムについて、ライフサイクル全体を対象に、業務改善、経費節減の手段・方法を整理
- ・ 平成24年度より、システム共同利用を順次開始(人口30万人以上の中核市では全国初)。

効果として、

- ・ 国民健康保険・国民年金システム:5.08億円(▲46%)コスト削減(5年間)
- ・ 税総合システム:10.97億円(▲45%)コスト削減(5年間)

○ 「改革工程表」のKPI

窓口のアウトソーシング導入市町村数

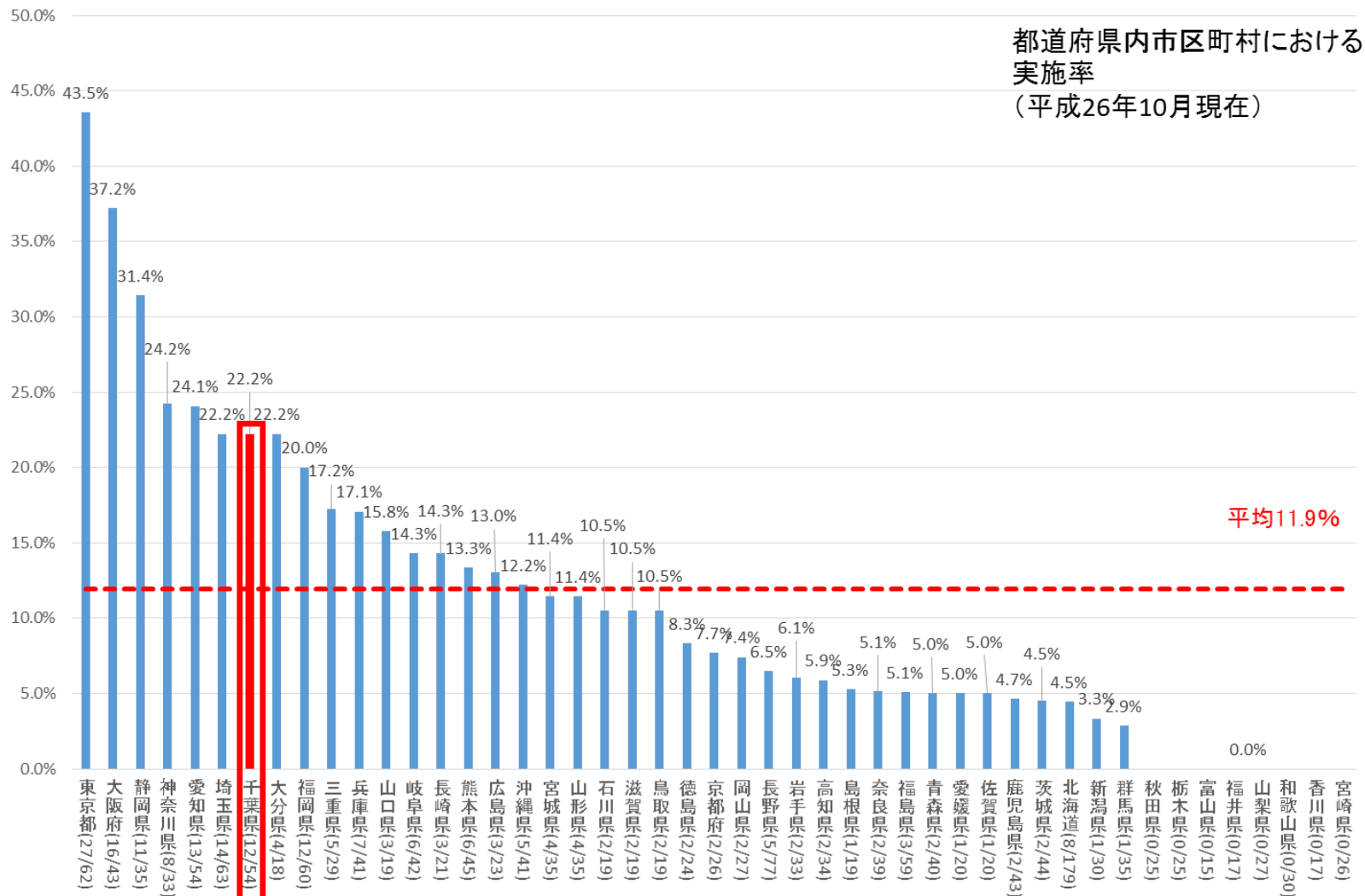
2014年度:208団体⇒2020年度:416団体に

クラウド導入市区町村数

2014年度:550団体⇒2017年度までに倍増(約1,000団体)

窓口業務のアウトソーシング

窓口業務の民間委託の取組状況



クラウドの取組状況

